

質問 平野（祐）議員（自民 各務原市） 令和8年9月30日（水）

1 新交通システムの在り方に関する検討について

（１）最終報告書の位置付けについて

（２）政策判断に必要な情報について

（３）今後10年の具体的なスケジュールについて

答弁 知事

新交通システムの在り方に関する検討について3点お尋ねいただきました。ワクワクしてもらえるか分かりませんが、まずは、未来のまちづくりと新交通システムについての検討の状況について、簡単に触れた上で、3つの問いについてお答えをさせていただきます。

まず県では、人やモノが集まる岐阜県を目指すとの観点から、中心市街地に人を呼び込み、まちなかの周遊性を高めることで「歩くまち」の実現を目指すとの考え方のもと、県庁内に「未来のまちづくり検討プロジェクトチーム」を立ち上げ、議論を行ってもらいました。これは私が着任して直ぐのことです。

その議論の中で、岐阜圏域を中心に地方都市における公共交通の現状を分析したところ、路線バスの減便や廃線に伴う交通空白の拡大、さらには今後の高齢化や運転手不足といった深刻化する課題への対策が急務であるということが明らかになりました。

こうした課題を踏まえまして、未来のまちづくりを実現するために必要な公共交通の在り方と、この中で1つの案としてLRTも出てきたところですけど、新たな交通システムの導入可能性も含めて検討することとなり、今年3月「次の世代につなげる交通システムの在り方検討会」ということで、議論を進めてきたところでもあります。これはご案内通りです。

また、併せて対象市町へのヒアリングも実施したところ、やはり「拠点を巡る公共交通がない」ということ、そして「子どもの送迎で働く時間が限られる」という声、さらにはお年寄り、特にこれが多かったんですが、「自力で出かける移動手段がない」など、沢山の課題を伺ってきたところでもあります。

検討会では、これまでに4回にわたって議論を行い「階層性」これは一つの種類ではなくて、電車があったり、バスがあったり、色んな交通手段による「階層性を持つ公共交通網が必要であるということ」これが将来的には圏域を広げるということの手段になる訳ですが、さらには「基幹となる幹線軸を選定すること」、さらに「作業部会の中で課題を検討すること」の3つの方針が示され、本年8月に中間報告として公表したところです。これは議員のご質問のとおりです。

まず、LRT や BRT、これはバスを使った専用路線型ですね、それから路線バス等を組み合わせた、今申し上げました「階層性を持つ公共交通網の必要性」、これにつきましては、現在の路線バスが集中する幹線軸、ここをですねやはり、定時性、時間通りにいくということ、そして、輸送力に優れた新たな交通システムに転換することで、既存バスを岐阜市のみならず周辺地域へ再配置することが可能となるということです。特に、我が山県市の方でもどんどん廃線になっていますので、そこに再配置することが可能となるということで、持続可能な公共交通網の構築につながるものとされたところでございます。

次に、「基軸となる幹線軸の選定」につきましては、バスの乗降者数や人流データなど様々なデータを基に議論を行った結果、4つの路線が幹線軸候補となり、2幹線軸では LRT や BRT、さらに路線バスの拡充をするということ、その他の2幹線軸では将来の需要を分析した上で、これはご指摘の通りですね、将来の需要予測を行ったうえで最適な交通システムの導入を検討するということとなりました。

これを受けまして、今後は作業部会におきまして、LRT など新たな交通システムを導入した場合の事業費や採算性、需要予測、既存交通への影響といった課題について、具体的な検討を進める段階へ移行することとなりました。この9月には、第1回作業部会を開催し、詳細なデータに基づく具体的な検討に着手したところでございます。

以上の経緯を踏まえまして、御質問にお答えをいたします。

まず、1つ目の「最終報告の対象と持つ意味」につきましては、岐阜圏域全体を対象にしまして、将来にわたり地域の移動手段を確保し、人やモノが集まり、賑わいのある「まちの実現」に向けた、「将来の交通計画の指針」となるものと考えております。

次に、2つ目の「政策判断」でございますが、まずは、検討会や作業部会において、今回岐阜市長さんから提示されました課題に加えまして、福祉・環境・景観などの12項目について詳細な分析・検証を行い、議論を重ね、岐阜圏域に適した交通システム(案)が示されるものと考えております。

その上で、様々な関係者をはじめ、県民の皆様の御意見を伺いながら、未来のまちづくりを見据えた観点から、判断していくことになると考えております。

3つ目のですね、「今後の工程と見通し」でございますが、検討会や作業部会における今後の議論を十分踏まえて対応する必要があると考えておりますので、最終報告の取りまとめの時期を含め、現時点でお示しすることはできません。

県としましては、新たな交通システムの導入まで10年というのを一つの目標としながらも、今回の中間報告にもありますように、決してLRT ありきではなく、また拙速に結論を急ぐことなく、まずは検討会や作業部会で十分に議論を尽くしていただくことが重要であると考えております。宇都宮において20年以上かけた経緯でありますので、しっかりここをやっていきたいと思っています。

ただし、議論の内容は節目ごとに公表するとともに、各地域における説明会や意見交換会、さらには年内に開催予定の「第2回未来のまちづくりフォーラム」などを通じて、県民の皆様の理解を深め、幅広く合意形成を図っていくことが重要であると考えております。今でも岐阜市の多くの方は、やめた電車をまた復活するのかという方がいまだに多いのですね、「そういうことはありません」ということも含めてですね、しっかりお伝えしていきたいと思っております。

こうした取組を通じて、県民の皆様にもまちづくりに参加していただき、地域全体で未来のまちづくりを考える機運を高めてまいりたいと考えております。

引き続き、関係市町や交通事業者との連携を図りながら、活力ある「未来のまちづくり」と、それを支える持続可能な「公共交通網」の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

担 当 課 都市政策課

電話番号 058-272-8628

メー ル c11654@pref.gifu.lg.jp